

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月12日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO クリストフ ウェバー

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 谷口 岩昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部主席部員(連結決算) 竹田 徳正

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)
武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目8番4号)
武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)
武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 前第3四半期累計	第138期 当第3四半期累計	第137期 (前年度)
会計期間		自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上収益 (第3四半期)	(百万円)	1,286,872 (458,821)	1,339,985 (488,633)	1,691,685
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	199,013	187,566	158,851
四半期(当期)利益 (第3四半期)	(百万円)	136,808 (56,273)	82,345 (19,191)	109,558
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	133,280	79,745	106,658
四半期(当期)包括利益	(百万円)	406,395	188,600	343,666
資本合計	(百万円)	2,603,049	2,572,867	2,540,635
資産合計	(百万円)	4,628,239	4,653,372	4,569,144
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期)	(円)	168.82 (69.07)	101.39 (23.30)	135.10
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	(円)	168.64	101.16	134.95
親会社所有者帰属持分比率	(%)	54.7	53.8	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,888	149,536	148,720
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	143,325	103,435	154,057
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	109,339	169,169	96,502
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	592,959	781,507	666,048

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

5. 本報告書においては、第3四半期連結累計期間を「第3四半期累計」、第3四半期連結会計期間を「第3四半期」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療用医薬品事業)

第1四半期において、武田ヘルスケア・フィリピン Inc.を設立したことなどにより、2社を連結の範囲に含めております。一方、武田ノルディック ABを清算したこと、さらにByk Tosse Arzneimittel GmbHは、武田 GmbH(存続会社)と合併したことにより、2社を連結の範囲から除外しております。

第2四半期において、武田バイオ開発センター株式会社の清算などにより、2社を連結の範囲から除外しております。一方、バイオモティブ LLCへの出資により1社を持分法の適用範囲に含めております。

当第3四半期において、武田 GmbHとNycomed Asset Management GmbHはNycomed Germany Holding GmbH(存続会社)と合併し、Nycomed Germany Holding GmbHは武田 GmbHに社名変更しております。一方、ワクチン安全管理株式会社への出資により1社を持分法の適用範囲に含めております。

この結果、2014年12月31日現在では、当社グループは、当社と連結子会社142社、持分法適用関連会社19社を合わせた162社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期における、経営上の重要な契約等の締結等は次のとおりであります。

(1)技術導出

該当事項はありません。

(2)共同研究

該当事項はありません。

(3)技術導入

当第3四半期に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田ファーマシューティカルズ・インターナショナルGmbH (連結子会社)	スキャンボAG	スイス	慢性特発性便秘症等治療薬に関する技術 (対象地域：アメリカ・カナダ・日本・中国以外の全世界)	契約一時金等	2014.10～ 契約所定の事由により解約されない限り、国毎に発売から14年間

当第3四半期に変更した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業株(当社)	スキャンボ・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	機能性便秘・便秘型過敏性腸症候群治療薬に関する技術(対象地域：アメリカ・カナダ)	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004.10～ (注)

(注) 2014年9月に合意により契約期間等を変更しました。

当第3四半期に終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業株(当社)	エーマグ・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	鉄欠乏性貧血治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2010.3～ 国毎に、契約所定の事由により解約されない限り、販売終了まで (注)1
武田薬品工業株(当社)	イントラセルラー・セラピーズ社	アメリカ	統合失調症治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.2～ 国毎に、契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払いが完了するまで (注)2

(注) 1 2014年12月に合意解約により終了いたしました。

(注) 2 2014年10月に合意解約により終了いたしました。

(4)クロスライセンス

該当事項はありません。

(5)販売契約

該当事項はありません。

(6) その他

当第3四半期に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	契約対象の取引の実行年月
武田薬品工業株 (当社)	アルフレッサ株	日本	ワクチン安全管理株の株式の一部譲受	2014.10	2014.10

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) はじめに

当社はグローバル製薬企業として、2020年のあるべき姿を示す「ビジョン2020」において、長期的な目標として、「革新的な医薬品に加え、高品質なブランドジェネリック医薬品（特許の切れた先発品）、ワクチン、一般用医薬品（OTC医薬品）をお届けすることを通じて、健康でありたいという人々の願いに、少しでも早く、少しでも多く、応えていくこと」を定めております。

昨年9月、取締役会長CEOと社長COOの新たな体制のもと、当社は、成長ドライバーにフォーカスし、グローバル企業として、より効率的で競争力のある事業運営を可能にするための新たな組織体制の構築に着手することを発表しました。当社は、患者さん・医療関係者をはじめ当社の医薬品を待ち望んでおられる皆様のことを第一に考え、各組織の責任と役割を明確にすると共に、出来るだけシンプルな体制を構築してまいります。本変革により、「機動的かつベスト・イン・クラスの製薬企業」を実現することで、将来のグローバルでの成長機会を確実に獲得してまいります。

この組織体制は、今後、特に中期的に大きな成長が期待される消化器系疾患（GI）とオンコロジー領域における革新的な新薬および新興国市場におけるバリューブランド（ブランドジェネリック医薬品とOTC医薬品）を、グローバルに展開させるものです。

新体制では、研究開発部門を、「中枢神経系疾患（CNS）」、「代謝性・循環器系疾患（CVM）」、「消化器系疾患（GI）」、「オンコロジー」の4つの疾患領域別組織（Therapeutic Area Unit）に再編成します。また、現在のグローバル各地域の販売組織を、「日本（医療用医薬品）」、「米国」、「欧州・カナダ」、「新興国」、「日本（一般用（OTC）医薬品）」の5つのRegional Business Unitに再定義するとともに、「オンコロジー」と「ワクチン」の2つのグローバルなSpecialty Business Unitを設置します（なお、「オンコロジー」のSpecialty Business Unitは当社がこれまで使用してきた「Millennium: The Takeda Oncology Company」という呼称ではなく、新たに「Takeda Oncology」と称します）。

<販売活動>

当第3四半期累計期間における疾患領域別の販売活動の主な内容および成果は次のとおりです。

中枢神経系疾患（CNS）

- ・日本において、昨年10月からMeiji Seikaファルマ株式会社と不眠症治療剤「ロゼレム」のコ・プロモーションを開始し、新たなパートナーとの提携の取り組みを推進しております。
- ・昨年度に米国と欧州それぞれで承認を取得した大うつ病治療剤「プリンテリックス」（ルンドベック社から導入）と非定型抗精神病剤「ラツェダ」（大日本住友製薬株式会社から導入）について、速やかな市場浸透に注力し、早期の価値最大化を図っております。

代謝性・循環器系疾患（CVM）

- ・日本において、昨年6月、強力で持続的な降圧効果を有し血圧コントロールの改善が期待される高血圧症治療剤「ザクラス」（高血圧症治療剤「アジルバ」とカルシウム拮抗薬「アムロジピン」の配合剤）と、アスピリン/ランソプラゾール配合剤「タケルダ」（抗血小板薬「低用量アスピリン」と消化性潰瘍治療剤「タケブロン」の配合剤）の販売を開始しました。
- ・2型糖尿病治療剤「ネシーナ」については、全ての経口血糖降下薬およびインスリン製剤との併用が可能となる効能・効果の一部変更承認を日本において昨年5月に取得しました。
- ・さらに、昨年6月、サノフィ株式会社と糖尿病治療の啓発活動等に関する日本における協力体制の構築に関する契約を締結しました。
- ・また、米国においては昨年10月、肥満症患者さんのニーズを満たす新たな治療選択肢として、オレキシジェン社から導入した肥満症治療剤「コントレイブ」の販売を開始しました。
- ・本年1月には、米国プラスコ社と痛風治療剤「コルクリス」のオーソライズド・ジェネリック（AG）である「コルヒチン」の供給・販売に関する契約を締結し、プラスコ社製品として販売が開始されました。

消化器系疾患（GI）

- ・米国において、昨年6月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ」の販売を開始し、欧州においても、順次販売を開始しております。本剤は、既存の治療薬では効果が得られなかった炎症性腸疾患の患者さんに新たな治療選択肢を提供する画期的な製品であり、グローバル製品として大型化が期待されています。
- ・昨年10月、「ルビプロストン（米国製品名「アミティーザ）」について、スキャンボ社と日本および中国を除くグローバルでの開発、販売、供給に関する契約を締結しました。これにより、当社は、それまで独占的販売権を有していた米国・カナダに加え、日本および中国以外の国における「ルビプロストン」の独占的販売権を獲得しました。

オンコロジー

- ・日本において、昨年4月に、患者さんの新たな治療選択肢として期待される悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の販売を開始しました。本剤は、新興国を含めて順調に販売国を拡大しております。
- ・多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」は、当社における売上高トップを誇る製品に成長し、さらなる効能を取得するなどライフサイクルマネジメントを展開しております。

< 研究開発活動 >

当社の研究開発の意義は、世界中の人々のアンメットメディカルニーズに応えるため、研究開発生産性をより一層向上させ、革新的な医薬品の創出に挑戦し続けることにあります。

- ・短期的な施策としては、臨床第3相試験のプログラムを着実に承認取得に結び付けることに取り組んでおります。
消化器系疾患（GI）領域の潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ」について、米欧で同時期に承認を取得できたことは、この取り組みの大きな成果です。また、昨年12月、新規作用機序で強力かつ持続的な酸分泌抑制作用を有するカリウムイオン競合型アシッドブロッカーである「タケキャブ」の日本における承認を取得できたことも重要なマイルストーンとなりました。
- ・中期的な施策としては、研究開発の初期プログラムを迅速に進めるとともに、新規化合物の導入や既存化合物の効能追加の機会を追求しております。
オンコロジー領域の経口プロテアソーム阻害薬「MLN9708 (ixazomib)」は、既存の治療を超える本質的な改善が臨床試験において示されたとして、全身性ALアミロイドシスの効能において、米国食品医薬品局（FDA）からBreakthrough Therapyの指定を受けました。悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」についても、ホジキンリンパ腫（フロントライン適応）、自家造血幹細胞移植後のホジキンリンパ腫などを対象とした複数の臨床試験を進めております。
- ・長期的な施策としては、創薬研究のさらなる活性化につながる次世代の科学技術への投資を推進するとともに、研究機関やコンソーシアムとの連携強化などを図っております。
自己免疫疾患などの難病治療法開発に高い専門性を有するマクロジェニクス社との提携や、免疫・炎症および代謝性・循環器系疾患領域における革新的な新薬候補物質の同定・開発の強化に向けパイオモティブ社に対して戦略的投資を行うことは、このような長期的な施策の一環です。また、GEヘルスケア社との肝疾患に関するアライアンスにおいては、同社の診断技術が当社の革新的な薬剤の開発に寄与することが期待されます。

臨床試験の進捗などを含む研究開発活動の詳細につきましては、「(5)研究開発活動の内容および成果」をご参照下さい。

なお、山田忠孝チーフ メディカル&サイエンティフィック オフィサー（CMSO）が本年6月に退任することに伴い、このたび、次期CMSOとしてアンドリュー・ブランブ氏が当社に入社しました。当社は、豊富な経験と高い専門性を有するブランブ氏のもと、研究開発事業をより強化・発展させ、「ベスト・イン・クラス」の研究開発組織を構築してまいります。

< 生産活動 >

当社は、高品質な医薬品を世界中の人々に安定的に供給するため、製造ネットワークの最適化とグローバルでの原材料調達を進め、生産関連のオペレーションのさらなる効率化に取り組んでいます。その一環として、昨年11月、大阪工場を、当社の主力製品のひとつである前立腺がん・閉経前乳がん治療剤「リュープリン」に特化したサイトとし、固形剤の製造は、光工場およびオラニエンブルク工場へ移管することを決定しました。

当社は、230年を超える長い歴史の中で培われた普遍的価値観である「タケダイズム（誠実：公正・正直・不屈）」を経営の根幹に据え、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンス のさらなる徹底を図り、今後も、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションの実現に向けて全社一丸となって事業に邁進してまいります。

当社は、高血圧症治療剤「プロプレス」の臨床研究（CASE-J試験）に関する当社をめぐる一連の問題について、第三者機関による調査に全面的に協力してまいりました。その結果、当社による「試験データへのアクセス」、「データの改ざんや捏造」、「解析作業への直接的関与」は、いずれも認められなかった一方、医師主導臨床研究である本試験に対して、当社による複数の関与や働きかけが存在し、これら関与や働きかけが本試験の公正性・独立性に疑義を生じさせかねないものであったことが本調査において認められました。

当社は、一連の問題を受けて、プロモーション資材の社内審査機関に、法務的観点、医師の視点で審査を行えるメンバーを新たに加え、審査体制を強化し、また、寄付金を評価・審査する委員会の体制も強化しました。本調査結果を踏まえ、当社は、社内処分を実施するとともに、今後二度とこのようなことを起こさないよう、引き続き社内各部門の役割の明確化とチェック体制の強化による透明性の確保、当社製品に関連する医師主導臨床研究への不関与の徹底など、再発防止と改善策を徹底してまいります。

なお、本件に関するプロモーション行為の一部が、日本製薬工業協会（JPMA）の定める「医療用医薬品プロモーションコード」違反に該当するという判断を受け、当社は、昨年4月より6ヶ月間の同協会副会長としての役職活動停止措置を受け、さらに、暫定的にこれを6ヶ月間延長する追加措置を受けています。

<ご参考> 2010年以降に発売した主要製品

[日本]

<2010年 発売>

- 2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠（一般名：アログリプチン）」
- 高血圧症治療剤「ユニシア配合錠（「プロプレス」とカルシウム拮抗剤（アムロジピン）の合剤）」
- 抗がん剤「ベクティビックス点滴静注（一般名：パニツムマブ）」
- 不眠症治療剤「ロゼレム錠（一般名：ラメルテオン）」
- 2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠（「アクトス」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン）の合剤）」
- 2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠（口腔内崩壊錠）」
- ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック（「タケブロン」、アモキシシリンおよびメトロニダゾールの組み合わせ製剤）」

<2011年 発売>

- アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール（一般名：ガランタミン）」（「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施）
- 2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠（「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤（グリメピリド）の合剤）」
- 2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠（「ネシーナ」と「アクトス」の合剤）」

<2012年 発売>

- 高血圧症治療剤「アジルバ錠（一般名：アジルサルタン）」

<2013年 発売>

- 高脂血症治療剤「ロトリガ粒状カプセル（一般名：オメガ-3脂肪酸エチル）」

<2014年4月 発売>

- 悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス点滴静注（一般名：ブレンツキシマブ ベドチン）」

<2014年6月 発売>

- アスピリン/ランソプラゾール配合剤「タケルダ配合錠（「タケブロン」と低用量アスピリンの合剤）」
- 高血圧症治療剤「ザクラス配合錠（「アジルバ」とアムロジピンの合剤）」

[北米]

(米国)

<2010年 発売>

- 2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR（「アクトス」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン徐放製剤）の合剤）」

<2013年 発売>

- 2型糖尿病治療剤「ネシーナ（一般名：アログリプチン）」
- 2型糖尿病治療剤「カザーノ（「ネシーナ」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン）の合剤）」
- 2型糖尿病治療剤「オセーニ（「ネシーナ」と「アクトス」の合剤）」

<2014年1月 発売>

- 大うつ病治療剤「プリンテリックス（一般名：ボルチオキセチン）」

<2014年6月 発売>

- 潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ（一般名：ベドリズマブ）」

<2014年10月 発売>

- 肥満症治療剤「コントレイブ（ナルトレキソン徐放製剤とプロピオン徐放製剤の合剤）」

(カナダ)

<2010年 発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」

痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック(一般名:フェブキソスタット)」

<2011年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

[欧州]

<2010年 発売>

非転移性骨肉腫治療剤「メバクト(一般名:ミファミルチド)」

<2012年 発売>

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ ベドチン)」

<2013年 発売>

非定型抗精神病薬「ラツーダ(一般名:ルラシドン塩酸塩)」

2型糖尿病治療剤「ビビディーア(一般名:アログリブチン)」

2型糖尿病治療剤「ビブドメット(「ビビディーア」とビグアナイド系薬剤(メトホルミン)の合剤)」

2型糖尿病治療剤「インクリーシンク(「ビビディーア」と「アクトス」の合剤)」

<2014年7月 発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ(一般名:ベドリズマブ)」

[新興国のうち主なもの]

(ブラジル)

<2011年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

(ロシア)

<2012年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

<2014年10月 発売>

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

(メキシコ)

<2011年 発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」

非転移性骨肉腫治療剤「メバクト(一般名:ミファミルチド)」

<2012年 発売>

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2013年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

高血圧症治療剤「イダーバクロー(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

<2014年1月 発売>

悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ ベドチン)」

<2014年4月 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリブチン)」

<2014年10月 発売>

2型糖尿病治療剤「オセーニ(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

(中国)

<2013年 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリブチン)」

(2) 業績の状況

当第3四半期累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	13,400億円[対前年同期	531億円 (4.1%)	増]
営業利益	1,991億円["	223億円 (12.6%)	増]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	797億円["	535億円 (40.2%)	減]
Core Earnings (注)	2,754億円["	135億円 (4.7%)	減]
Core EPS (注)	213円57銭["	32円22銭 (13.1%)	減]

(注) Core Earningsは、営業利益から企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因を控除して算定しております。また、Core EPSは、四半期利益からCore Earnings算定上控除した項目と同様の性質を有する項目およびこれらに係る税金影響を控除した利益を基に算定した1株当たり利益であります。

〔売上収益〕

前年同期から531億円(4.1%)増収の13,400億円となりました。

- 国内では高血圧症治療剤「アジルバ」や高脂血症治療剤「ロトリガ」の売上が前年同期から大幅に伸長しました。米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の伸長に加え、昨年に販売を開始した大うつ病治療剤「プリンテリックス」および潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ」が順調に売上を伸ばしています。特にエンティピオは、アンメットメディカルニーズに合致し、販売開始後7ヶ月間の売上が164億円に達しています。また、欧州では悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」が引き続き伸長しています。さらに、為替レートが円安になった影響などもあり、高血圧症治療剤「カンデサルタン」、消化性潰瘍治療剤「ランソプラゾール」をはじめとした大型製品の特許切れによる後発品の浸透や、国内における薬価改定による減収を吸収し、全体では531億円の増収となりました。

なお、対前年同期での売上収益の実質的な成長率(注)は、+2.4%となりました。

(注) 実質的な成長率：為替影響および製品売却影響を控除した実質ベースの成長率

- 医療用医薬品の主要品目の売上収益は下記のとおりです。

多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」	1,144億円	対前年同期	130億円(12.8%)増
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名：プロプレス)」	1,018億円	"	223億円(18.0%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名：リュープリン)」	946億円	"	35億円(3.6%)減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名：タケブロン)」	781億円	"	131億円(14.3%)減
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	776億円	"	1億円(0.2%)減
痛風・高尿酸血症治療剤 「コルクリス」	437億円	"	56億円(14.6%)増
2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名：アクトス)」	253億円	"	43億円(14.5%)減

(注) 売上収益は知的財産権収益および役務収益を含めて表示しております。

〔営業利益〕

前年同期から223億円（12.6%）増益の1,991億円となりました。

- ・売上収益の増加により売上総利益は363億円（4.0%）の増益となりました。販売費及び一般管理費は、米国における新製品の上市に伴う経費の増加等により392億円（9.8%）増加しました。さらに、無形資産の減損損失を計上したことなどに伴い「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」が増加した一方、当該減損損失を計上した製品に係る条件付対価（注）の取り崩しを行ったことや有形固定資産売却益の発生等により、その他の営業収益は大幅に増加しました。その結果、営業利益は増益となりました。
- ・研究開発費は、102億円（4.3%）増加し、2,492億円となりました。
- ・為替変動影響等を排除した販売費及び一般管理費、および研究開発費の実質的な増減率は、それぞれ前年同期から4.7%の増加（うち、一般管理費は1.4%の減少）、および1.5%の減少となりました。

（注）企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものの

〔四半期利益（親会社の所有者帰属分）〕

前年同期から535億円（40.2%）減益の797億円となりました。

- ・営業利益は増益となりましたが、前年同期より金融資産の売却益が減少するなど金融損益が悪化しました。さらに、税務上の研究開発費の認識時期を見直し、それに伴い、試験研究費税額控除に係る繰延税金資産の回収可能性を検討しました。その結果、税金費用が増加したことなどにより、四半期利益（親会社の所有者帰属分）は減益となりました。
- ・基本的1株当たり四半期利益（EPS）は、前年同期から67円44銭（39.9%）減少し、101円39銭となりました。

〔Core Earnings〕

前年同期から135億円（4.7%）減益の2,754億円となりました。

- ・Core Net Profit（注）は、前年同期から261億円（13.4%）減益の1,680億円となりました。
- ・Core EPSは、前年同期から32円22銭（13.1%）減少し、213円57銭となりました。

（注）四半期利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因およびこれらに係る税金影響を控除して算定しております。

セグメント別業績の状況は、次のとおりです。

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上収益は、前年同期から513億円（4.4%）増収の12,147億円となり、営業利益は、前年同期から19億円（1.3%）増益の1,511億円となりました。

- ・このうち国内売上収益は、「アジルバ」、「ネシーナ」をはじめとする2010年以降に発売した製品群の売上寄与がありましたが、薬価改定および後発品の浸透による減収を吸収できず、前年同期から171億円（3.8%）減収の4,371億円となりました。

主な品目の国内売上収益は下記のとおりです。

「プロブレス」（高血圧症治療剤）	788億円	対前年同期	212億円(21.2%)減
「リユープリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	447億円	〃	65億円(12.7%)減
「タケブロン」（消化性潰瘍治療剤）	412億円	〃	128億円(23.7%)減
「アジルバ」（高血圧症治療剤）	330億円	〃	171億円(107.9%)増
「ネシーナ」（2型糖尿病治療剤）	297億円	〃	2億円(0.7%)増
「ベクティビックス」（抗悪性腫瘍剤）	141億円	〃	7億円(4.7%)減
「レミニール」（アルツハイマー型認知症治療剤）	104億円	〃	14億円(14.9%)増
「ロトリガ」（高脂血症治療剤）	91億円	〃	56億円(160.3%)増
「アクトス」（2型糖尿病治療剤）	86億円	〃	39億円(31.5%)減

- ・海外売上収益は、後発品の浸透による減収があったものの、米国における「ベルケイド」、「デクスラント」などの売上が好調に推移したほか、「プリンテリックス」、「エンティピオ」をはじめとする新製品の寄与や為替レートが円安となった影響などにより、前年同期から684億円（9.6%）増収の7,776億円となりました。

主な品目の海外売上収益は下記のとおりです。

「ベルケイド」（多発性骨髄腫治療剤）	1,090億円	対前年同期	88億円（ 8.8%）増
「パントプラゾール」（消化性潰瘍治療剤）	776億円	〃	1億円（ 0.2%）減
「リュープロレリン」（前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤）	499億円	〃	30億円（ 6.3%）増
「デクスラント」（逆流性食道炎治療剤）	452億円	〃	90億円（ 24.7%）増
「コルクリス」（痛風・高尿酸血症治療剤）	437億円	〃	56億円（ 14.6%）増
「ランソプラゾール」（消化性潰瘍治療剤）	369億円	〃	3億円（ 0.8%）減
「カンデサルタン」（高血圧症治療剤）	230億円	〃	12億円（ 4.8%）減
「ピオグリタゾン」（2型糖尿病治療剤）	167億円	〃	3億円（ 1.9%）減

（注）売上収益は知的財産権収益および役務収益を含めて表示しております。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、「アリナミン錠剤類」等の増収により、前年同期から9億円（1.6%）増の582億円となりました。営業利益は粗利率の改善による売上総利益の増益等により、12億円（7.0%）増益の177億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上収益は、前年同期から9億円（1.4%）増収の671億円となりました。営業利益は有形固定資産売却益を計上したことなどにより、193億円（175.6%）増益の302億円となりました。

(3) 財政状態の分析

[資産]

当第3四半期末における資産合計は4兆6,534億円となりました。期末日レートが円安に推移したことによる海外資産やのれんの円換算額の増加などにより、前年度末から842億円増加しました。

[負債]

当第3四半期末における負債は2兆805億円となりました。期末日レートが円安に推移したことによる外貨建て負債の円換算額の増加などにより、前年度末から520億円増加しました。

[資本]

当第3四半期末における資本合計は2兆5,729億円となりました。配当金の支払があったものの、四半期利益の計上による増加に加え、前年度末に比べて期末日レートが円安に推移したことにより換算差額が改善し、前年度末から322億円増加しました。

親会社所有者帰属持分比率（注）は53.8%となり、前年度末から0.3ポイント減少しております。

（注）日本基準における自己資本比率に相当

[キャッシュ・フロー]

当第3四半期累計期間のキャッシュ・フローは1,155億円のプラスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,495億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払戻、投資の売却、償還および有形固定資産の売却等により1,034億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により1,692億円のマイナスとなりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動の内容および成果

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は2,492億円であります。

当社は、疾患領域と製品戦略の強化を図るとともに各疾患領域においてグローバルリーダーとしてのプレゼンスを確立し、患者さんのアンメットメディカルニーズに添えていくため、2015年4月までに、研究開発部門を「中枢神経系疾患（CNS）」、「代謝性・循環器系疾患（CVM）」、「消化器系疾患（GI）」、「オンコロジー」の4つの疾患領域別組織（Therapeutic Area Unit）に再編成します。また、オンコロジーとワクチンの事業領域については、管理・販売機能も備えた専門的なSpecialty Business Unitを設置します。なお、オンコロジーのSpecialty Business Unitは当社がこれまで使用してきた「Millennium: The Takeda Oncology Company」という呼称ではなく、新たに「Takeda Oncology」と称します。

当第3四半期累計期間における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・昨年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ（一般名：ペドリズマブ）」について、米国食品医薬品局（FDA）より、販売許可を取得しました。同月、本剤について、欧州委員会（EC）から販売許可を取得しました。
- ・昨年5月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ（一般名：アログリプチン）」について、厚生労働省より、効能・効果を「2型糖尿病」とする一部変更承認を取得しました。これにより、これまで併用効能が承認されていなかった速効型インスリン分泌促進薬を含め、本剤と実臨床において併用が想定される全ての経口血糖降下薬およびインスリン製剤との併用が可能となりました。
- ・昨年5月、酸関連疾患治療剤「タケキャブ（一般名：ボノプラザン）」について、米国消化器病週間（Digestive Disease Week）において、本剤の5つの臨床第3相試験結果を発表しました。昨年12月、本剤について厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・昨年6月、前立腺がん治療薬「TAK-700（一般名：オルテロネル）」について、2つの臨床第3相試験において、主要評価項目である全生存期間の改善がみられなかった結果を踏まえ、他に前立腺がんに対して治療オプションが存在することも考慮し、本薬のグローバルでの開発中止を決定しました。
- ・昨年8月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド（一般名：ボルテゾミブ）」について、FDAより、過去に本剤で治療を行った成人の多発性骨髄腫患者において、治療が奏効し、本剤投与終了後少なくとも6ヶ月以降に再発した患者に対する再治療について、追加効能を取得しました。また、昨年10月、FDAより、未治療のマントル細胞リンパ腫患者の治療剤として、追加効能を取得しました。
- ・昨年8月、2型糖尿病治療剤「アクトス（一般名：ピオグリタゾン）」などピオグリタゾン含有製剤について、市販後に課された10年間の疫学研究のデータをFDA、欧州医薬品庁（EMA）および日本の厚生労働省/医薬品医療機器総合機構など各国の規制当局に提出しました。この研究は、ペンシルベニア大学とKaiser Permanente医療保険グループ（KPNC）の研究部門により実施され、この研究の結果、過去にピオグリタゾン投与を受けたことがある患者において、膀胱がん発生リスクの統計学的に有意な増加は認められないことが報告されました。
- ・昨年9月、前立腺がん・閉経前乳がん治療剤「リュープリン（一般名：リュープロレリン）」の6ヶ月製剤について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年9月、2型糖尿病治療薬「SYR-472（一般名：トレラグリプチン）」について、第50回欧州糖尿病学会年次集会（European Association for the Study of Diabetes）において、本薬の臨床第3相試験結果を発表しました。
- ・昨年11月、経口プロテアソーム阻害薬「MLN9708（一般名：ixazomib）」について、再発・難治性の全身性ALアミロイドーシスの効能において、FDAよりBreakthrough Therapyの指定を受けました。本薬は、他社製品を含め、プロテアソーム阻害薬およびALアミロイドーシス治療薬として同指定を受けた最初の薬剤であり、昨年12月、第

56回米国血液学会年次総会（ASH）において、その根拠となったデータを発表しました。また、同学会では、導入療法として「MLN9708」、「レナリドミド」、「デキサメタゾン」を投与された多発性骨髄腫患者を対象として、「MLN9708」経口単独投与による維持療法の安全性および有効性を検証する臨床第2相試験の結果についても発表しました。

Breakthrough Therapyの指定制度は、重篤もしくは致命的な疾患の治療のため、新薬の開発および審査を加速することを目的としています。

[導入品（アライアンス）等に関する取り組み]

- ・昨年4月、当社は、イスラエル「テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社」と、同社が保有するパーキンソン病治療薬「ラサジリン（一般名）」について、日本における製品化に関する契約を締結したことを発表しました。本契約に基づき、当社は、本薬の日本における開発および製造販売承認申請を行います。本年1月、当社は臨床第2 / 3相試験および臨床第3相試験を開始しました。
- ・昨年5月、当社は、米国「マクロジェニクス社」と、同社が保有する自己免疫疾患治療薬の新薬候補物質である「MGD010」について、開発・販売に関するオプション契約を締結しました。また、昨年9月、同社とさらに4つの新薬候補物質の開発・販売に関する契約を締結しました。
- ・昨年6月、デンマーク「ルンドベック社」より導入した大うつ病治療剤「プリンテリックス（一般名：ボルチオキセチン）」について、米国臨床精神薬理学会年次総会において、本剤が、大うつ病治療に起因する性機能障害に与える影響を評価した臨床試験結果を発表しました。また、同月、国際神経精神薬理学会において、本剤が、認知機能に与える影響を評価した臨床試験結果を発表しました。
- ・昨年6月、米国「アフィマックス社」より導入した腎性貧血治療剤「オモンティス（一般名：ベギネサタイド）」について、重篤な過敏性反応の原因究明のための調査結果と両社間の協議に基づき、当社は、本剤の米国における新薬承認申請の取り下げと本剤に関する両社間の共同事業の解消を決定し、昨年9月をもって同社との契約を終了しました。
- ・昨年7月、当社と米国「ジンファンデル・ファーマシューティカルズ社」は、国際アルツハイマー病学会（Alzheimer's Association International Conference）において、「AD-4833（一般名：ピオグリタゾン） / TOMM40」に関する臨床第3相試験（TOMMORROW試験）の最新情報を含め、複数の発表を行いました。
本試験では、認知機能が正常な高齢者を対象に、アルツハイマー病に起因する軽度認知機能障害の5年以内の発症リスクを予測するバイオマーカー（「TOMM40」遺伝子を含む）を用いた評価手法を検証するとともに、同評価手法により発症リスクが高いと診断された高齢者において、低用量「AD-4833」の投与による同疾患の発症遅延効果を評価しています。
- ・昨年9月、カナダ「パラディン社」より導入したエチレングリコール・メタノール中毒用剤「ホメピゾール点滴静注1.5g『タケダ』（一般名：ホメピゾール）」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・昨年9月、米国「シアトルジェネティクス社」より導入した悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス（一般名：プレントキシマブ ベドチン）」について、ホジキンリンパ腫患者に対し、自家造血幹細胞移植直後に本剤を地固め療法として投与した臨床第3相試験（AETHERA試験）の速報結果を発表し、昨年12月、第56回ASHにおいて、本試験結果を発表しました。また、同学会では、再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫患者を対象とした臨床第2相試験の4年間の生存率データについても発表しました。
- ・昨年10月、米国「イントラセルラー・セラピーズ社」と2011年2月に締結した統合失調症に伴う認知機能障害の治療薬である「ITI-214」および関連するホスホジエステラーゼ（PDE）1阻害薬の共同開発・販売契約を終了し、関連する化合物の権利を同社に返還することについて合意しました。
- ・昨年11月、米国「アムジェン社」より導入したがん治療薬「AMG386（一般名：トレバナニブ）」について、再発卵巣がんを対象に、同薬および「パクリタキセル」併用群とプラセボおよび「パクリタキセル」併用群とを比較した臨床第3相試験（TRINOVA-1試験）の副次評価項目である全生存期間に関する試験の速報結果を発表しました。
- ・昨年11月、当社は、英国「GEヘルスケア社」と肝疾患の診断・治療において重要な要素である肝線維化の診断技術に関するアライアンス契約を締結したことを発表しました。これにより、治療薬のより早期の開発および新たな肝疾患診断技術の開発を目指します。

- ・昨年12月、当社は、イスラエル「テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社」より導入した多発性硬化症再発予防薬「グラチラマー（一般名）」について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年12月、米国「エーマグ・ファーマシューティカルズ社」より導入した静注用鉄欠乏性貧血治療剤「フェルモキシトール（一般名）」について、欧州等を対象とした開発・販売契約を解消することについて同社と合意しました。
- ・本年2月、「TAK-361S（沈降精製百日せきジフテリア破傷風ワクチンにセービン株不活化ポリオワクチンを混合した4種混合ワクチン）」について、自主的に開発中止を決定したことを発表しました。

当社は、2008年に「財団法人日本ポリオ研究所（現 阪大微生物病研究会）」から、セービン株不活化ポリオワクチン用たねウィルスの分与を受けました。

[共同研究に関する取り組み]

- ・昨年12月、当社は、オーストラリア「モナッシュ大学」と、消化器系疾患領域におけるアンメットメディカルニーズの高い疾患に対する新薬の戦略的共同研究契約を締結しました。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・昨年4月、当社は、新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備に関する日本政府の財政支援事業（第二次実生産設備整備事業）の追加公募について、助成金交付先として選定されました。
- ・昨年9月、当社は、米国「バイオモチブ社」に対して戦略的投資を行い、革新的な新薬候補物質の同定・開発の強化に向け提携することを決定しました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

提出会社および国内子会社において、以下の計画が新たに確定しております。

区分	会社名	事業所名 《所在地》	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	当社および 武田薬品 不動産㈱	新東京武田ビル (仮称)ほか 《東京都中央区》	オフィスビル	61,833	36,844	自己資金	2015年2月	2017年10月

(注) 1 当社の設備が帰属するセグメントは、医療用医薬品事業およびヘルスケア事業であり、武田薬品不動産が帰属するセグメントは、その他事業であります。

2 投資予定金額には、2014年12月末現在で確定している建設工事にかかる金額に加え、前年度以前および当第3四半期末までに取得した土地等の取得価額を含めております。

提出会社において、以下の計画が新たに確定しております。

区分	事業所名 《所在地》	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	光工場 《山口県光市》	医療用医薬品 事業	新製品製造設備	6,636	112	補助金	2014年6月	2017年10月
新設	光工場 《山口県光市》	医療用医薬品 事業	生産支援・ 品質保証設備	7,200		自己資金	2014年7月	2018年5月
新設	大阪工場 《大阪市淀川区》	医療用医薬品 事業	生産支援・ 品質保証設備	6,600		自己資金お よび補助金	2014年7月	2016年11月

海外子会社において、以下の計画が新たに確定しております。

区分	会社名	事業所名 《所在地》	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	ミレニアム・ ファーマシュー ティカルズ Inc.	本社 《米国 マサ チューセッツ州 ケンブリッジ》	医療用医薬品 事業	研究開発棟	8,132	1,138	自己資金 およびファイ ナンスリース	2014年 9月	2016年 2月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,776,095	789,833,895	東京、名古屋(以上市場 第一部)、福岡、札幌の 各証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	789,776,095	789,833,895		

(注) 提出日現在株式数には、2015年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日 (注)1	41	789,776	81	63,740	81	49,837

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2015年1月1日から2015年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が57,800株、資本金および資本準備金がそれぞれ119百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,700 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,714,300	7,887,143	
単元未満株式	普通株式 652,095		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,776,095		
総株主の議決権		7,887,143	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式3,478,100株(議決権34,781個)および役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式333,800株(議決権3,338個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式43株および株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	134,700		134,700	0.02
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		409,700		409,700	0.05

(注) 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式43株のほか、株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式3,478,158株及び役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式333,800株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期累計】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	4	1,286,872	1,339,985
売上原価		369,589	386,407
売上総利益		917,283	953,578
販売費及び一般管理費		398,877	438,036
研究開発費		238,987	249,227
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	5	88,496	126,478
その他の営業収益	6	14,526	94,664
その他の営業費用	7	28,733	35,449
営業利益	4	176,716	199,052
金融収益		40,113	14,912
金融費用		18,574	27,719
持分法による投資利益		758	1,321
税引前四半期利益		199,013	187,566
法人所得税費用	8	62,205	105,222
四半期利益		136,808	82,345
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		133,280	79,745
非支配持分		3,529	2,600
合計		136,808	82,345
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	9	168.82	101.39
希薄化後1株当たり四半期利益	9	168.64	101.16

【第3四半期】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	4	458,821	488,633
売上原価		131,537	139,420
売上総利益		327,284	349,213
販売費及び一般管理費		138,316	154,887
研究開発費		83,105	92,708
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	5	29,861	63,257
その他の営業収益	6	3,465	55,948
その他の営業費用	7	12,680	11,952
営業利益	4	66,788	82,357
金融収益		17,939	4,806
金融費用		6,216	12,989
持分法による投資利益		278	257
税引前四半期利益		78,788	74,431
法人所得税費用	8	22,515	55,240
四半期利益		56,273	19,191
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		54,532	18,308
非支配持分		1,741	883
合計		56,273	19,191
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	9	69.07	23.30
希薄化後1株当たり四半期利益	9	69.00	23.24

【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第3四半期累計】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	136,808	82,345
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,528	6,412
	1,528	6,412
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	263,735	105,091
売却可能金融資産の公正価値の変動	4,091	8,436
キャッシュ・フロー・ヘッジ	233	860
	268,059	112,667
その他の包括利益合計	269,587	106,255
四半期包括利益合計	406,395	188,600
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	400,539	182,994
非支配持分	5,856	5,606
合計	406,395	188,600

【第3四半期】

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	56,273	19,191
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	51	1,778
	51	1,778
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	137,486	86,089
売却可能金融資産の公正価値の変動	3,825	6,619
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,301	429
	135,962	93,138
その他の包括利益合計	136,013	91,361
四半期包括利益合計	192,286	110,552
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	188,805	107,774
非支配持分	3,481	2,778
合計	192,286	110,552

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 (2014年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	542,253	539,801
のれん	814,671	880,981
無形資産	1,135,597	1,058,229
投資不動産	32,083	30,442
持分法で会計処理されている投資	10,001	11,103
その他の金融資産	192,806	237,900
その他の非流動資産	40,772	38,979
繰延税金資産	208,424	152,145
非流動資産合計	2,976,607	2,949,581
流動資産		
棚卸資産	254,329	282,659
売上債権及びその他の債権	430,620	489,021
その他の金融資産	184,981	74,992
未収法人所得税等	12,044	11,200
その他の流動資産	43,510	62,645
現金及び現金同等物	666,048	781,507
(小計)	1,591,531	1,702,024
売却目的で保有する資産	1,005	1,766
流動資産合計	1,592,536	1,703,791
資産合計	4,569,144	4,653,372

(単位：百万円)

	前年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 (2014年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	704,580	731,084
その他の金融負債	110,129	76,537
退職給付に係る負債	76,497	90,208
引当金	14,399	18,208
その他の非流動負債	39,555	79,703
繰延税金負債	280,595	246,845
非流動負債合計	1,225,755	1,242,585
流動負債		
社債及び借入金	155,404	181,791
仕入債務及びその他の債務	184,900	168,488
その他の金融負債	48,817	74,650
未払法人所得税	52,332	73,617
引当金	125,349	130,463
その他の流動負債	235,953	208,911
流動負債合計	802,754	837,920
負債合計	2,028,509	2,080,505
資本		
資本金	63,562	63,740
資本剰余金	39,866	56,681
自己株式	621	18,185
利益剰余金	1,901,307	1,824,972
その他の資本の構成要素	466,624	576,272
親会社の所有者に帰属する持分	2,470,739	2,503,479
非支配持分	69,896	69,387
資本合計	2,540,635	2,572,867
負債及び資本合計	4,569,144	4,653,372

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期累計(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	
2013年4月1日残高		63,541	40,257	587	1,927,795	177,083	64,598	
四半期利益					133,280			
その他の包括利益						261,474	4,024	
四半期包括利益		-	-	-	133,280	261,474	4,024	
新株の発行	10	21	21					
自己株式の取得				30				
自己株式の処分				2				
配当					142,119			
持分変動に伴う増減額								
その他の資本の構成要素 からの振替					1,528			
株式報酬取引				422				
非支配持分へ付与された プット・オプション				1,222				
所有者との取引額合計			21	779	28	140,590	-	-
2013年12月31日残高			63,562	39,478	614	1,920,484	438,557	68,623

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	確定給付 制度の 再測定	合計				
2013年4月1日残高		1,416	-	243,097	2,274,103	64,183	2,338,286	
四半期利益				-	133,280	3,529	136,808	
その他の包括利益		233	1,528	267,260	267,260	2,327	269,587	
四半期包括利益		233	1,528	267,260	400,539	5,856	406,395	
新株の発行	10			-	42		42	
自己株式の取得				-	30		30	
自己株式の処分				-	2		2	
配当				-	142,119	1,081	143,200	
持分変動に伴う増減額				-	-	2,354	2,354	
その他の資本の構成要素 からの振替				1,528	1,528	-	-	
株式報酬取引				-	422		422	
非支配持分へ付与された プット・オプション				-	1,222		1,222	
所有者との取引額合計			-	1,528	1,528	142,905	1,272	141,633
2013年12月31日残高			1,648	-	508,828	2,531,738	71,311	2,603,049

当第3四半期累計(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2014年4月1日残高		63,562	39,866	621	1,901,307	406,151	60,771
四半期利益					79,745		
その他の包括利益						102,139	8,369
四半期包括利益		-	-	-	79,745	102,139	8,369
新株の発行	10	178	178				
自己株式の取得				17,569			
自己株式の処分			0	1			
配当					141,781		
持分変動に伴う増減額					7,901		
その他の資本の構成要素 からの振替					6,399		
株式報酬取引			5,359	3			
非支配持分へ付与された プット・オプション			11,277				
所有者との取引額合計		178	16,814	17,565	156,081	-	-
2014年12月31日残高		63,740	56,681	18,185	1,824,972	508,290	69,141

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	確定給付 制度の 再測定	合計			
2014年4月1日残高		298	-	466,624	2,470,739	69,896	2,540,635
四半期利益				-	79,745	2,600	82,345
その他の包括利益		860	6,399	103,249	103,249	3,006	106,255
四半期包括利益		860	6,399	103,249	182,994	5,606	188,600
新株の発行	10			-	357		357
自己株式の取得				-	17,569		17,569
自己株式の処分				-	1		1
配当				-	141,781	2,035	143,816
持分変動に伴う増減額				-	7,901	4,079	11,980
その他の資本の構成要素 からの振替				6,399	6,399	-	-
株式報酬取引				-	5,362		5,362
非支配持分へ付与された プット・オプション				-	11,277		11,277
所有者との取引額合計		-	6,399	6,399	150,254	6,114	156,368
2014年12月31日残高		1,159	-	576,272	2,503,479	69,387	2,572,867

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	136,808	82,345
減価償却費、償却費及び減損損失	139,067	180,411
有形固定資産除売却損益(は益)	552	24,855
投資の売却損益(は益)	34,008	6,761
法人所得税費用(は益)	62,205	105,222
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	90,559	57,203
棚卸資産の増減額(は増加)	8,919	24,255
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	8,516	19,405
その他	4,471	23,160
(小計)	201,099	212,339
法人所得税等の支払額	173,437	62,803
法人所得税等の還付及び還付加算金の 受取額	15,226	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,888	149,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	678	1,707
配当金の受取額	3,198	3,449
定期預金の預入による支出	80,918	3,361
定期預金の払戻による収入	3,308	81,613
有形固定資産の取得による支出	37,152	35,837
有形固定資産の売却による収入	5,234	25,382
無形資産の取得による支出	18,611	49,981
投資の取得による支出	60,414	36
投資の売却、償還による収入	46,517	81,293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	3,342	-
その他	1,823	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,325	103,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	414	139
長期借入れによる収入	130,000	-
社債の発行による収入	119,681	-
自己株式の取得による支出	30	17,569
利息の支払額	2,853	3,241
配当金の支払額	132,806	132,068
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	11,073
その他	4,239	5,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,339	169,169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,902	83,802
現金及び現金同等物の期首残高	545,580	666,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,477	31,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	592,959	781,507

投資不動産および売却目的で保有する資産の売却損益および売却による収入を含んでおります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

武田薬品工業株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。
 当社グループの主な事業内容および主要な活動は事業セグメント(注記4)に記載しております。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。
 要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでおりません。本要約四半期連結財務諸表は、2014年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2015年2月12日に代表取締役社長COO クリストフ ウェバー、取締役CFO フランソワ ロジェおよび財務統括部長 谷口岩昭によって承認されております。

(3) 会計上の判断、見積りおよび仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。
 見積りおよび仮定は経営者により継続して見直しております。
 本要約四半期連結財務諸表における会計上の判断、見積りおよび仮定は、前年度と同様であります。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期累計の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期より適用している基準は、以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	デリバティブの更改とヘッジ会計の継続に関する改訂
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業の定義および投資企業が保有する投資の会計処理
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	IFRS第10号に投資企業を追加したことに伴う改訂
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記の基準について、本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループは、製品・サービス別に事業を管理し、各事業の本部機能を担う親会社または関係会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループでは、「医療用医薬品事業」、「ヘルスケア事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離した財務情報が入手可能であり、すべての報告セグメントについて、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価を実施するために定期的に検討しております。

「医療用医薬品事業」は、医療用医薬品を製造・販売しております。

「ヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品を製造・販売しております。

「その他事業」は試薬、臨床検査薬、化成品の製造・販売等を行っております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

前第3四半期累計(自2013年4月1日 至2013年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用 医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益	1,163,386	57,282	66,204	1,286,872	1,286,872
セグメント利益	149,189	16,554	10,974	176,716	176,716
			金融収益		40,113
			金融費用		18,574
			持分法による投資利益		758
			税引前四半期利益		199,013

当第3四半期累計(自2014年4月1日 至2014年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用 医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益	1,214,676	58,207	67,101	1,339,985	1,339,985
セグメント利益	151,086	17,717	30,249	199,052	199,052
			金融収益		14,912
			金融費用		27,719
			持分法による投資利益		1,321
			税引前四半期利益		187,566

前第3四半期(自2013年10月1日 至2013年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用 医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益	414,664	20,558	23,599	458,821	458,821
セグメント利益	57,813	6,074	2,901	66,788	66,788
			金融収益		17,939
			金融費用		6,216
			持分法による投資利益		278
			税引前四半期利益		78,788

当第3四半期(自2014年10月1日 至2014年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用 医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益	444,544	20,543	23,546	488,633	488,633
セグメント利益	70,733	6,424	5,200	82,357	82,357
			金融収益		4,806
			金融費用		12,989
			持分法による投資利益		257
			税引前四半期利益		74,431

(2) 地域別情報

売上収益

(第3四半期累計)

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州および カナダ	ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	合計
前第3四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	570,011	263,518	242,285	66,944	59,211	62,819	22,084	1,286,872
当第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	553,437	300,375	247,675	64,009	66,612	81,791	26,085	1,339,985

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
 2. 当第3四半期より、組織体制との相互関連性を考慮し、従来の「北米」を「米国」と「カナダ」に分割した上で、「カナダ」と従来の「欧州」を統合し「欧州およびカナダ」としております。なお、前第3四半期累計については変更後の区分により作成しております。
 3. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(第3四半期)

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州および カナダ	ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	合計
前第3四半期 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	204,615	94,479	83,249	25,659	21,030	22,516	7,271	458,821
当第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	194,102	114,563	91,105	25,982	25,442	30,546	6,892	488,633

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
 2. 当第3四半期より、組織体制との相互関連性を考慮し、従来の「北米」を「米国」と「カナダ」に分割した上で、「カナダ」と従来の「欧州」を統合し「欧州およびカナダ」としております。なお、前第3四半期については変更後の区分により作成しております。
 3. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

5 製品に係る無形資産償却費及び減損損失

当第3四半期累計の製品に係る無形資産償却費及び減損損失には、当初想定されていた収益性が見込めなくなったことによる減損損失31,756百万円が含まれております。

6 その他の営業収益

当第3四半期累計のその他の営業収益には、減損損失を計上した製品にかかる条件付対価(注)の取崩益56,376百万円および売却目的で保有する資産の売却益25,394百万円が含まれております。

(注) 企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものの

7 その他の営業費用

その他の営業費用には、効率的な事業運営体制の構築に向けた、従業員の削減や事業拠点の統廃合をはじめとする取り組みにかかる費用(以下「事業構造再編費用」)が含まれており、前第3四半期累計および当第3四半期累計における事業構造再編費用の計上額は、それぞれ14,021百万円および19,980百万円であります。なお、主なものは削減対象の従業員にかかる早期退職関連費用であります。

8 法人所得税費用

当第3四半期累計の法人所得税費用には、税務上の研究開発費の認識時期の見直しに伴い、試験研究費税額控除に係る繰延税金資産の回収可能性を再検討したことなどによる税金費用の増加42,703百万円が含まれております。

9 1株当たり利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

(第3四半期累計)

	前第3四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	133,280	79,745
親会社の普通株主に帰属しない四半期 利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	133,280	79,745
普通株式の加重平均株式数(千株)	789,464	786,555
希薄化効果の影響(千株)	840	1,736
希薄化効果の影響調整後(千株)	790,304	788,291
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	168.82	101.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	168.64	101.16

(第3四半期)

	前第3四半期 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	54,532	18,308
親会社の普通株主に帰属しない四半期 利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	54,532	18,308
普通株式の加重平均株式数(千株)	789,471	785,729
希薄化効果の影響(千株)	858	2,215
希薄化効果の影響調整後(千株)	790,328	787,943
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.07	23.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	69.00	23.24

10 配当

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
前第3四半期累計 (自2013年4月1日至2013年12月31日)				
2013年6月26日 定時株主総会	71,059	90.00	2013年3月31日	2013年6月27日
2013年10月31日 取締役会	71,060	90.00	2013年9月30日	2013年12月2日
当第3四半期累計 (自2014年4月1日至2014年12月31日)				
2014年6月27日 定時株主総会	71,060	90.00	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年10月30日 取締役会	71,064	90.00	2014年9月30日	2014年12月1日

(注) 2014年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金343百万円が含まれております。

11 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

ヘッジ会計を適用していないデリバティブの公正価値は、取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

企業結合による条件付対価については、企業結合(注記12)に記載しております。

満期保有投資

満期保有投資の公正価値は、市場価格によっております。

貸付金及び債権

貸付金及び債権については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

売却可能金融資産

売却可能金融資産の公正価値は、市場価格もしくは取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

ヘッジ会計を適用しているデリバティブの公正価値は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債と同様の方法によっております。

その他の金融負債

社債の公正価値は、取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

上記以外の債務については、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(2) 公正価値の階層(公正価値ヒエラルキー)

レベル1: 活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2: レベル1以外の、観察可能な価格を直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3: 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 金融商品の公正価値

当四半期末における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

また、売却可能金融資産のうち、公正価値を把握することが困難と認められる金融資産については、次表には含めておりません。これらの金融資産の帳簿価額は2014年12月31日現在、2,528百万円であります。

(単位：百万円)

	当第3四半期 (2014年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
社債(注)	670,260	674,776
長期借入金(注)	241,250	242,099

(注) 1年内返済および償還予定の残高を含んでおります。

なお、社債及び借入金の公正価値のレベルはレベル2であります。

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

(単位：百万円)

当第3四半期 (2014年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)		5,010		5,010
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		124,320		124,320
売却可能金融資産	153,254			153,254
合計	153,254	129,330		282,584
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)		2,020		2,020
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		3,908		3,908
合計		5,928		5,928

(注) 当第3四半期累計において、レベル1、2および3の間の振替はありません。

企業結合による条件付対価は上表に含んでおりません。条件付対価については、企業結合(注記12)で記載しております。

在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについては、その公正価値を金融負債として認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。

当該プット・オプションの公正価値のヒエラルキーはレベル3であり、外部専門家の評価に基づき公正価値を計算しております。

2014年3月31日時点における帳簿価額は11,312百万円であり、2014年12月31日現在においては、当該プット・オプションは全て行使されており、帳簿価額はゼロであります。

12 企業結合

条件付対価

企業結合による条件付対価は主として一定期間、コルクリス事業の業績に応じて支払われるロイヤルティの見込額であり、時間的価値を考慮して計算しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の営業収益」または「その他の営業費用」に計上しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては金融商品（注記11）に記載しております。

増減

(単位：百万円)

	当第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
期首残高	93,377
期中公正価値変動額（未実現）	39,491
期中決済額	1,162
為替換算差額	16,046
期末残高	68,769

感応度分析

条件付対価の公正価値に影響を与える重要な仮定が変動した場合に、条件付対価の公正価値に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		当第3四半期 (2014年12月31日)
コルクリス事業から生じる売上収益	5%上昇した場合	2,210
	5%低下した場合	2,210
割引率	0.5%上昇した場合	1,105
	0.5%低下した場合	1,144

13 偶発負債

訴訟について

ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟の件

当社および「武田ファーマシューティカルズUSA Inc.」（以下「TPUSA社」）等複数の在米子会社ならびにEli Lilly and Company（本社：米国インディアナ州インディアナポリス、以下「イーライリリー社」）は、「ピオグリタゾン含有する製剤」の服用による膀胱がんの増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、カナダで同様の健康被害を主張するクラスアクションが、フランスで膀胱がんへの補償を求める訴訟が提起されております。

米国の連邦裁判所または州裁判所において、本報告書発行までにトライアル（陪審審理）に付された8件の事件のうち、5件については、これまでに当社側の主張を認める判決がありました。当社は、当社に不利な結果となった3つの判決に対して、審理後申し立てまたは上訴を以って争っており、原告は、当社に有利な結果となった判決に対して、審理後申し立てまたは上訴を以って争っています。

また、昨年2月3日からルイジアナ州西部連邦裁判所においてトライアルが始まりましたTerrence Allen外を原告とする事件（被告Takeda Pharmaceuticals North America（現「TPUSA社」）外、事件番号No. 6:12-cv-00064）において、原告の主張を認める陪審評決がありました。同評決においては、補償的損害賠償として総額1,475千米ドル（当社側の負担割合75%、イーライリリー社側の負担割合25%）および懲罰的損害賠償として当社側に対して60億米ドル、イーライリリー社側に30億米ドルの損害額をそれぞれ認定しました。昨年6月、当社らおよびイーライリリー社は、2件の審理後申し立てをいたしましたでしたが、裁判所は、当社らおよびイーライリリー社に勝訴の判決を求める審理後申し立てを棄却し、昨年9月、原告の主張を認める陪審評決に則った判決を下しました。なお、同判決において補償的損害賠償は、本事件に適用されるニューヨーク州法に基づき、1,475千米ドルから1,270千米ドルに減額されました。また、昨年10月27日、当社らおよびイーライリリー社が申し立てていた懲罰的損害賠償の減額を認める決定およびかかる減額を反映する判決が下されました。この判決による減額の結果、懲罰的損害賠償は、当社側負担分が27.65百万米ドルに、イーライリリー社側負担分が9.22百万米ドルになっております。

当社は、損害賠償金額の大小を問わず、この事件で取り扱われた証拠によって当社の責任は認定されるものではないと確信しており、上訴を通じて争う方針です。但し、裁判結果の不確実性は否定できないことから、この不確実性に由来する潜在的な損失の規模についての当社の評価は、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」第92項に従って、開示を差し控えております。

14 後発事象

当第3四半期の四半期報告書提出日である2015年2月12日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

2 【その他】

中間配当について

2014年10月30日開催の当社取締役会において、第138期（2014年4月1日から2015年3月31日）の中間配当につき、当社定款第37条に基づき、下記のとおり決議し、配当いたしました。

（ア）中間配当金の総額	71,064,262,620円
（イ）1株当たりの中間配当金	90円00銭
（ウ）支払請求の効力発生日及び支払開始日	2014年12月1日

（注）2014年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金343百万円が含まれております。

訴訟について

（イ）ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟の件

当社および武田ファーマシューティカルズUSA Inc.（以下「TPUSA社」）等複数の在米子会社ならびに米国Eli Lilly and Company（本社：米国インディアナ州インディアナポリス、以下「イーライリリー社」）は、「ピオグリタゾン含有する製剤」の服用による膀胱がんの増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、カナダで同様の健康被害を主張するクラスアクションが、フランスで膀胱がんへの補償を求める訴訟が提起されております。

当社グループは、今後とも鋭意本訴訟への対応に努めてまいります。

米国の連邦裁判所または州裁判所において、本報告書発行までに陪審審理に付された8件の事件のうち、5件については、これまでに当社側の主張を認める判決がありました。これら事件の原告は、判決に対して、審理後申し立てまたは上訴を以って争っています。

2014年には、併合審理されている連邦広域係属訴訟（multi district litigation）（注）のうち、Allen氏を原告とする事件が最初に陪審審理に付されました。本事件については、米国時間2014年4月7日、原告の主張を認める陪審判決がありました。同判決においては、補償的損害賠償として総額1,475千米ドル（当社側の負担割合75%、イーライリリー社側の負担割合25%）を認定するとともに、懲罰的損害賠償として当社側に対して60億米ドル、イーライリリー社側に30億米ドルの損害額をそれぞれ認定しました。昨年6月、当社らおよびイーライリリー社は、同判決について、審理後申し立てを行いました。同年8月、裁判所は、当社らおよびイーライリリー社に勝訴の判決を求める審理後申し立てを棄却し、同年9月、4月7日に下された原告の主張を認める陪審判決に則った判決を下しました。なお、同判決において補償的損害賠償は、本事件に適用されるニューヨーク州法に基づき、1,475千米ドルから1,270千米ドルに減額されました。そして、2014年10月27日、当社らおよびイーライリリー社が申し立てていた懲罰的損害賠償の減額を認める決定およびかかる減額を反映する判決が下されました。この判決による減額の結果、懲罰的損害賠償は、当社側負担分が27.65百万米ドルに、イーライリリー社側負担分が9.22百万米ドルになっております。

米国ペンシルベニア州フィラデルフィア所在の同州裁判所においては、昨年10月、当社およびTPUSA社らは原告に対し2,050千米ドルの補償的損害につき責任があるとの陪審判決が下されました。また、米国ウェストバージニア州パークレー郡巡回裁判所において陪審は、昨年11月、当社が膀胱がん発症リスクの指示警告を欠き、ピオグリタゾン製剤が原告の膀胱がんを引き起こしたとする旨の原告の請求を退ける一方、当社が適切な証拠の保全を怠ったとする旨の原告の請求を認め、155千米ドルの補償的損害賠償を認定しました。

当社は、当社に不利な結果となったこれら訴訟について、審理後申し立てや上訴を含め、可能なあらゆる法的手段を以って争ってまいります。

さらに、多数の州裁判所における陪審審理が今後予定されておりますが、これらについても同様に鋭意適切に対応してまいります。

（注）連邦広域係属訴訟（multi district litigation）とは、複数の連邦地方裁判所に提訴された同種の事件について、審理前手続きおよび証拠開示手続きを単一の連邦地方裁判所に集約して行う訴訟です。

(ii) コルヒチン製剤に関する特許侵害訴訟および行政訴訟の件

2014年9月30日、米国食品医薬品局（以下「FDA」）は、Hikma Pharmaceuticals PLC（以下「ヒクマ社」）のコルヒチンのカプセル製剤であるMitigareの販売を承認しました。これを受けてT P U S A社は、FDAより初めて承認された単一成分の経口コルヒチン製剤であるColcrysに関してT P U S A社が有する複数の特許を侵害しているとして、ヒクマ社およびその子会社に対する特許侵害訴訟を米国デラウェア地区連邦地方裁判所に提起しました。また、T P U S A社はMitigareの販売を禁ずる一方的緊急差止命令（以下「TRO」）と仮差止を求める申立を提起しました。同年10月9日、同裁判所は仮差止申立についての決定が下されるまでTROを認めました。同年11月4日、同裁判所は仮差止申立を却下しましたが、T P U S A社が即時に控訴を行うことを条件にTROを延長することを決定しました。本決定に応じT P U S A社は、合衆国連邦巡回区控訴裁判所に控訴申立を行いました。2015年1月9日、合衆国連邦巡回区控訴裁判所は仮差止申立却下の地方裁判所の判断を支持し、ヒクマ社がヒクマ社製品を販売することを認めました。当社は、地方裁判所でのヒクマ社に対する特許侵害訴訟を継続し、終局的差止命令とヒクマ社製品の販売により被る逸失利益を含む損害賠償を求めてまいります。

並行してT P U S A社は、2014年10月に特許侵害訴訟を提起した直後に、Mitigareの承認の撤回または保留を求めてFDAに対する行政訴訟を米国コロンビア特別区連邦地方裁判所に提起しました。この訴訟でT P U S A社は、ヒクマ社のMitigareの承認手続きにおいて、行政手続法の違反があったと主張しました。2015年1月9日、同裁判所はこの申立を却下しました。本決定に対し当社は控訴する予定です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月12日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 堀 孝 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 田 健 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記 13 偶発負債に記載されているとおり、会社は、「ピオグリタゾン含有する製剤」に関連する訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。